

承認組合（※）による農業法人への出資事例

【承認組合の概要】

組 合 名 称	荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	
運 営 主 体	株式会社フィデアキャピタル	
組 合 員	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フィデアキャピタル ・株式会社荘内銀行 ・株式会社日本政策金融公庫 	
組 合 規 模	3億円	
投 資 対 象 の 範 囲	山形県を中心にその周辺地域の農業法人	
上 記 組 合 に 関 する 問 い 合 わ せ 先	担当部署	株式会社フィデアキャピタル 株式会社荘内銀行営業推進部コンサルティンググループ
	連 絡 先	(フィデアキャピタル) T E L : 023-635-5030 (荘内銀行) T E L : 023-626-9019

※「承認組合」とは、農業法人投資育成事業に関する計画について農林水産大臣の承認を受け、農業法人の株式等の取得及び投資先農業法人に対して経営又は技術の指導を行う投資事業有限責任組合のことです。

【出資概要】

事例 1	出 資 先 名	有限会社山形川西産直センター
	所 在 地	山形県東置賜郡川西町
	事 業 内 容	特別栽培米等の生産・販売、米穀卸、和牛繁殖
	出 資 額	6百万円
	出 資 の 経 緯 (目 的)	同社は、農薬や化学肥料の使用を抑えた特別栽培米の生産・販売、米穀卸を中心に、近年は米沢牛となる見込みの和牛の繁殖にも取り組んでいる。本件は、中長期事業計画の中で、経営規模の拡大を目指し、繁殖用の母牛を購入するものであり、設備に関する資金を調達するとともに、対外的な信用力の強化を図ることを目的として出資を決定。
	出資金の使途	設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 29 年 3 月

事例 2	出 資 先 名	株式会社エヌシップ
	所 在 地	山形県最上郡金山町
	事 業 内 容	各種野菜の栽培・販売
	出 資 額	2百万円
	出 資 の 経 緯 (目 的)	<p>同社は、夏場はズッキーニ、ネギ、冬場はキャベツ、紫キャベツ、ニンジン等、年間を通じて各種野菜を栽培し、大手スーパーマーケットチェーンを通じて全国販売するとともに地域の産直市場などにも納入・販売をしている</p> <p>他、冬場の野菜に関しては、自社ブランドの「かまくらやさい」(雪中野菜)として販売するなどの差別化にも取り組んでいる。</p> <p>中長期事業計画で、経営規模の拡大を目指しており、本ファンドからの出資を受けることで設備に関する資金を調達するとともに、対外的な信用力の強化を図ることを目的として出資を決定。</p>
	出資金の使途	運転資金及び設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
契 約 時 期	平成 29 年 9 月	

事例 3	出 資 先 名	有限会社ワークム農業研究所
	所 在 地	山形県最上郡真室川町
	事 業 内 容	製造・販売、黒毛和牛飼育・販売、農産物生産・販売
	出 資 額	10.2 百万円
	出 資 の 経 緯 (目 的)	<p>同社は、堆肥発酵促進剤の製造・販売、黒毛和牛の飼育・販売を中心に、農産物の生産・販売にも取り組んでいる。</p> <p>中長期事業計画で経営規模の拡大を目指しており、本ファンドを活用することで、新商品の研究開発促進や、繁殖牛の増頭、設備の拡充等に向けた資金を調達するとともに、対外的信用力の強化を図ることを目的としている。</p>
	出資金の使途	設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
契 約 時 期	平成 29 年 10 月	

事例 4	出資先名	株式会社多田農園
	所在地	山形県東村山郡山辺町
	事業内容	さくらんぼの生産販売
	出資額	2.5百万円
	出資の経緯 (目的)	<p>同社は、さくらんぼの生産及び販売を行っており、その品質は「やまがたセレクション」の非常に厳しい品質基準をクリアし、各種雑誌への掲載やふるさと納税の返礼品として採用されている。</p> <p>全国に販路を拡大しつつあり、設備の拡充に向けた資金の調達並びに対外的信用力の強化を目的としている。</p>
	出資金の用途	設備資金
	出資形態	普通株式引受
	契約時期	平成29年12月

事例 5	出資先名	株式会社インドウ
	所在地	山形県天童市
	事業内容	果樹苗木の生産販売、栽培の研究開発、農業用資材の販売
	出資額	5百万円
	出資の経緯 (目的)	<p>同社は、果樹苗木の生産販売業として、主力の桃やりんごの他、梨や桜桃（さくらんぼ）、ぶどうなどの果樹苗木を全国各地へ販売展開しているほか、新品種の開発にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>中長期事業計画で経営規模の拡大を目指しており、本ファンドを活用することによって、資本増強や対外的信用力の強化を図ることを目的としている。</p>
	出資金の用途	設備資金
	出資形態	普通株式引受
	契約時期	平成29年12月

事例 6	出 資 先 名	有限会社安彦園芸
	所 在 地	山形県最上郡鮭川村
	事 業 内 容	バラの栽培及び販売
	出 資 額	1.4 百万円
	出 資 の 経 緯 (目 的)	<p>当社は、バラの栽培及び販売業で、土を使わないロックウール栽培により生産体制を整え、バラ栽培に特化した経営を行っている。</p> <p>東京、大阪の市場でも品質が高く評価され安定的な受注を確保しており、今後の更なる発展を期して資本増強や対外的信用力の強化を目的としている。</p>
	出 資 金 の 使 途	設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
契 約 時 期	平成 30 年 1 月	

事例 7	出 資 先 名	有限会社クリタ園芸
	所 在 地	山形県新庄市
	事 業 内 容	花き生産業（鉢花生産）
	出 資 額	3 百万円
	出 資 の 経 緯 (目 的)	<p>当社は、花き（鉢花）生産及び販売業で、主にシクラメン、サンパチェンス、カーネーション、ラベンダー等を生産しており、特にサンパチェンスは大幅増産している。</p> <p>花き生産は最上地域内には欠かせない産業であり、同社はその中心的な存在として地域を牽引している。</p> <p>新規作物生産へのチャレンジや、更なる品質向上を目指しており、今後の発展を期して資本増強や対外的信用力の強化を図ることを目的としている。</p>
	出 資 金 の 使 途	設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
契 約 時 期	平成 30 年 3 月	

事例 8	出 資 先 名	有限会社熊谷園芸
	所 在 地	山形県最上郡鮭川村
	事 業 内 容	花き生産業（バラ、リンドウ生産）
	出 資 額	10 百万円
	出 資 の 経 緯 （ 目 的 ）	<p>同社は、花き生産及び販売業で、主にバラ、リンドウを生産しており、特にバラについては生産 30 年目を迎え 60 種類以上の品種を栽培し、売上高の 8 割を占めている。</p> <p>関東・関西市場への大量注文のほかホームページ等から小売注文にも細やかに対応し、更なる品質向上を目指している。</p> <p>今後の発展を期して資本増強や対外的信用力の強化を図ることを目的としている。</p>
	出資金の用途	設備資金
	出 資 形 態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 3 月

事例 9	出 資 先 名	株式会社モス山形
	所 在 地	山形県山形市
	事 業 内 容	コケ（緑化資材）の栽培及び販売業
	出 資 額	8 百万円
	出 資 の 経 緯 （ 目 的 ）	<p>同社は、コケ（緑化資材）の栽培及び販売業で、主にコケマット・コケボード・造園用コケ等を栽培し、建設業者や造園業者等に販売、ビルや工場の屋根・道路の法面・庭園等に活用されている。</p> <p>環境緑化に関する法律や制度が整備されたことや、企業の CSR や環境に対する意識が高まったことにより、同社の受注は増加傾向にあり、今後も期待される。</p> <p>今後の発展を期し、資本増強や対外的信用力の強化を目的として、本ファンドからの出資を受けたものである。</p>
	出資金の用途	設備資金及び運転資金
	出 資 形 態	普通株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 5 月

事例 10	出資先名	有限会社鮭川えのきセンター
	所在地	山形県最上郡鮭川村
	事業内容	えのき製造販売、えのき加工食品製造販売
	出資額	5百万円
	出資の経緯 (目的)	<p>えのきの生産販売業で、近年は県内のスーパーへの販売が増加しており、また、えのき味噌、ドライえのき、えのきうどん、えのき茶などの加工食品も製造販売している。</p> <p>今般の出資により菌舎を増設し、収量増加と作業効率の良化を目指すもの。</p> <p>今後の発展を期し、資本増強や対外的信用力の強化を目的として、本ファンドからの出資を受けたものである。</p>
	出資金の用途	設備資金及び運転資金
	出資形態	普通株式引受
契約時期	平成30年6月	

事例 11	出資先名	株式会社 アグレスト
	所在地	山形県酒田市
	事業内容	米の生産及び販売
	出資額	4百万円
	出資の経緯 (目的)	<p>米の生産及び販売業であり、鳥海山の雪解け水で育った独自のブランド米「氷河米(はえぬき、ミルキークイーン、つや姫、他)」を生産し、消費者に直接販売し業容を拡大している。</p> <p>今般の出資後は生産部門の規模を拡大し、収量増加・作業の効率化を目指し、増収・増益を図る計画としている。</p> <p>今後の発展を期し、対外的信用力の強化も目的として、本ファンドからの出資を受けたものである。</p>
	出資金の用途	設備資金及び運転資金
	出資形態	普通株式引受
契約時期	平成30年9月	